

平成 2 1 年度

# 五所川原市財務書類

五所川原市

# 目次

財務諸表の作成にあたって . . . . .	1
貸借対照表 . . . . .	3
行政コスト計算書 . . . . .	9
純資産変動計算書 . . . . .	15
資金収支計算書 . . . . .	21

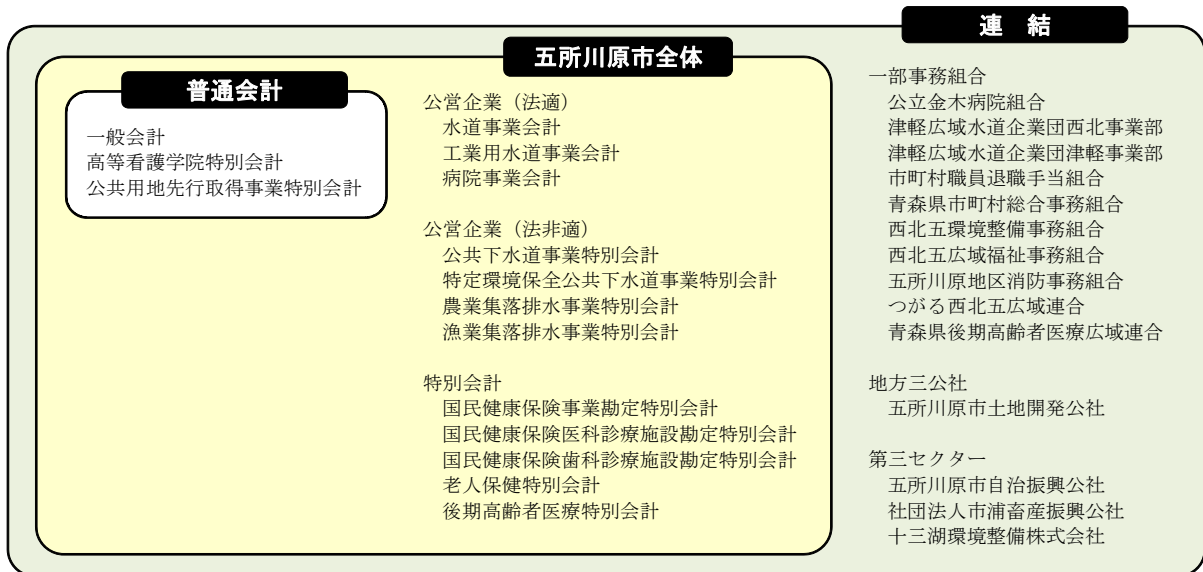
# 財務諸表の作成にあたって

これまでの地方公共団体の会計は、その年にどのような収入があり、どのように支出したかという現金の動きだけを表すものでしたが、この手法では、これまで蓄積してきた資産やそれに伴う負債、あるいは、行政サービスの提供にどれだけの経費が必要とされたかなどの情報がわからないという課題がありました。

そのため、地方公共団体においては、平成20年度決算から、企業会計手法を活用した新地方公会計制度による財務諸表の作成と公表が求められ、五所川原市では、「新地方公会計制度研究会報告書」に定める「総務省方式改訂モデル」により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を作成しています。

## 【対象会計】

五所川原市では、財務諸表を「普通会計」、「市全体（単体）」及び「連結」の3通りでそれぞれ作成しています。



## 【作成基準日及び対象期間】

貸借対照表は、作成基準日を平成22年3月31日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までを対象期間としています。ただし、出納整理期間における出納については、作成基準日または対象期間までに終了したものとして処理しています。

### 【作成基礎データ】

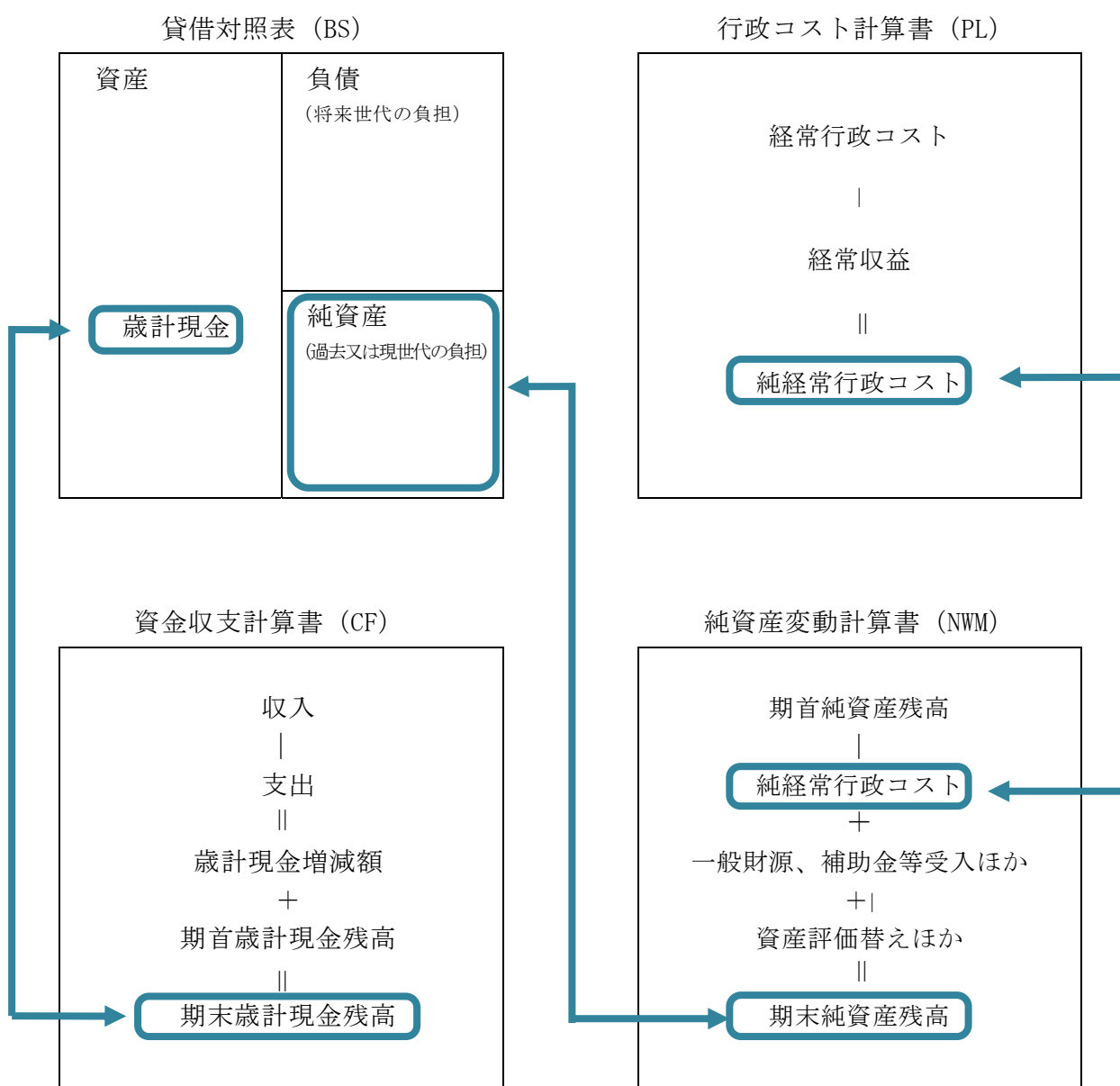
原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部歳入歳出決算書をもとに作成しています。

### 【財務書類4表の相互関係】

貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが純資産変動計算書です。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における「純経常行政コスト」の明細を表します。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は貸借対照表の「歳計現金」と一致します。



## 貸借対照表

# 貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

## 1. 貸借対照表とは

五所川原市が年度末時点で施設やお金などの資産をどれくらい持っているか、また、その資産を形成するために調達した財源や負債がどれくらいあるのかを明らかにするものです。

貸借対照表は、左側の「資産」と右側の「負債（将来世代の負担となるもの）」＋「純資産（過去または現世代がすでに負担したもの）」が同額で釣り合い、バランスがとれた状態になるので、「バランスシート」とも呼ばれています。

## 2. 概要

五所川原市（普通会計）が行政サービスを提供するために形成してきた「資産」の総額は 1,060 億 2,555 万円、前年度比 0.6%の増となっています。このうち「公共資産」は 1,014 億 9,704 万円で、中でも道路・住宅などの「生活インフラ・国土保全」が 554 億 5,450 万円、学校・社会教育施設などの「教育」が 218 億 8,187 万円と、この 2 つの分野で資産の約 8 割を占めています。

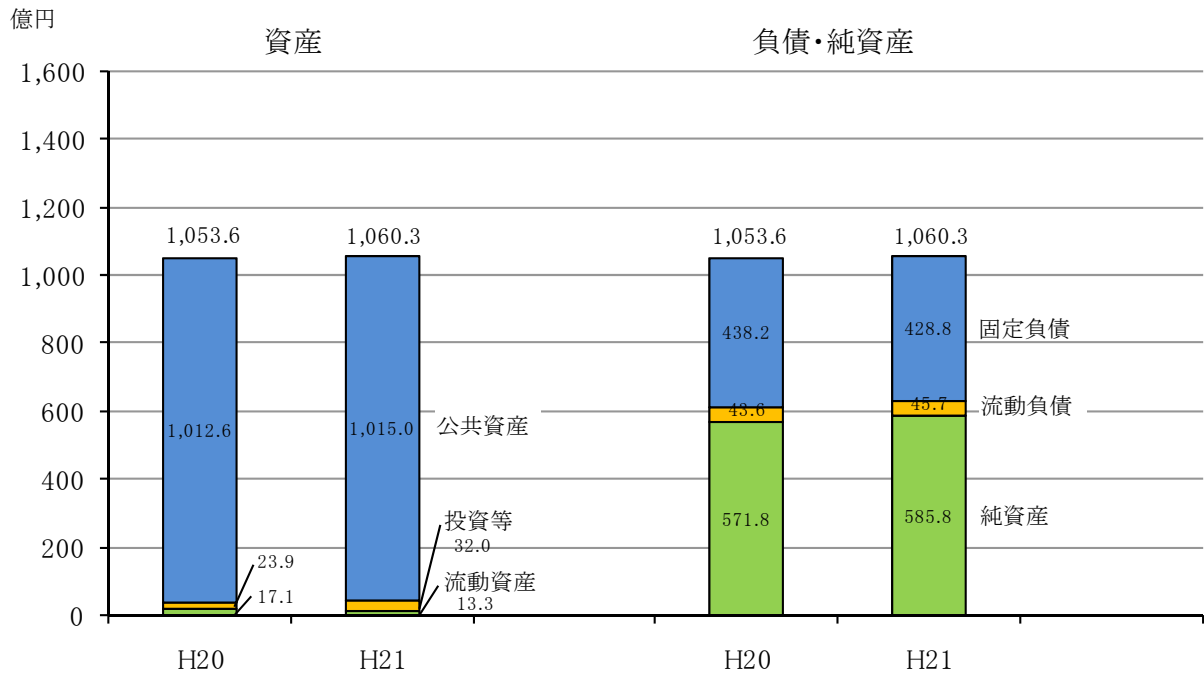
公営企業会計への出資金や市の基金などの「投資等」は 31 億 9,576 万円で、前年度比 34.0%の増となっています。大きく増加した主な要因としては、地域振興基金 5 億円の積立てなどが挙げられます。

「流動資産」は 13 億 3,274 万円で、前年度比 22.2%の減となっています。大きく減少した主な要因は、定額給付金などの国庫支出金の概算払いにより、前年度の歳計現金が通常よりも多かったことが挙げられます。

一方、資産形成に投入した財源のうち、今後返済・支払いの必要がある「負債」の総額は 474 億 4,525 万円で、前年度比 1.5%の減となっています。負債のうち、翌々年度以降に支払・返済が行われる地方債等が「固定負債」で、1 年以内に支払・返済が行われる地方債等が「流動負債」です。市では、市債残高を減らすため市債の新規発行額がその年の元金償還額を上回らないよう努めるとともに、職員数の削減により退職金の準備額を抑えるなど、負債総額（将来世代の負担）の減少に努めています。

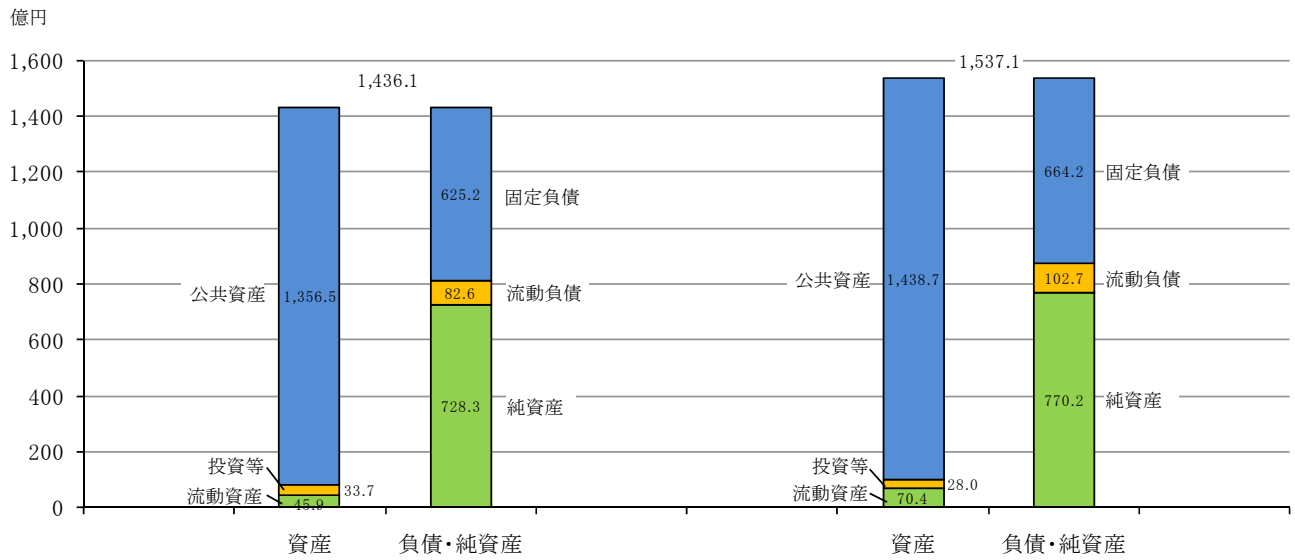
また、資産形成に投入した財源のうち、これまでの世代がすでに負担し、今後支払・返済の必要がない「純資産」の総額は 585 億 8,030 万円で、前年度比 2.4%の増となっています。

【普通会計】  
 (※前年度との比較)



【市全体】

【連結】



3. 普通会計の貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	37,409,841
①生活インフラ・国土保全	55,454,504	(2) 長期未払金	
②教育	21,881,866	①物件の購入等	
③福祉	2,203,791	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	3,727,270	③その他	
⑤産業振興	6,519,458	長期未払金計	0
⑥消防	488,455	(3) 退職手当引当金	4,680,614
⑦総務	9,971,258	(4) 損失補償等引当金	784,344
有形固定資産合計	100,246,602	固定負債合計	42,874,799
(2) 売却可能資産	1,250,442		
公共資産合計	101,497,044	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,343,506
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
①投資及び出資金	2,113,442	(3) 未払金	
②投資損失引当金	△ 27,305	(4) 翌年度支払予定退職手当	
投資及び出資金計	2,086,137	(5) 賞与引当金	226,947
(2) 貸付金	170,442	流動負債合計	4,570,453
(3) 基金等		負債合計	47,445,252
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	567,818	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金		1 公共資産等整備国県補助金等	23,390,475
④その他定額運用基金	4,404	2 公共資産等整備一般財源等	49,283,363
⑤退職手当組合積立金	68,213	3 その他一般財源等	△ 14,093,540
基金等計	640,435	4 資産評価差額	
(4) 長期延滞債権	631,102	純資産合計	58,580,298
(5) 回収不能見込額	△ 332,354		
投資等合計	3,195,762		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	558,386		
②減債基金	10,128		
③歳計現金	644,567		
現金預金計	1,213,081		
(2) 未収金			
①地方税	212,063		
②その他	28,729		
③回収不能見込額	△ 121,129		
未収金計	119,663		
流動資産合計	1,332,744		
資 産 合 計	106,025,550	負債・純資産合計	106,025,550

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,013,629 千円
②教育	97,965 千円
③福祉	159,675 千円
④環境衛生	25,799 千円
⑤産業振興	3,943,083 千円
⑥消防	千円
⑦総務	145,068 千円
計	6,385,219 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,599,018 千円
②地方債	1,726,989 千円
③一般財源等	3,059,212 千円
計	6,385,219 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	4,739,730 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	千円
③その他	1,573,210 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち22,205,359千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	56,476,789 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	41,753,347 千円	41,753,347 千円	
債務負担行為支出予定額	346,019 千円		346,019 千円
公営事業地方債負担見込額	7,699,037 千円		7,699,037 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	390,046 千円		390,046 千円
退職手当負担見込額	4,680,614 千円	4,680,614 千円	
第三セクター等債務負担見込額	784,344 千円	784,344 千円	0 千円
連結実質赤字額	千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	823,382 千円		823,382 千円
基金等将来負担軽減資産	32,957,591 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	741,693 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,198,987 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	28,016,911 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	23,519,198 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は19,125,859千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は65,493,466千円です。



## 4. 市全体の貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全	70,985,210		①普通会計地方債	37,409,841	
②教育	21,881,866		②公営事業地方債	16,372,628	
③福祉	2,427,174		地方債計		53,782,469
④環境衛生	17,438,074		(2) 長期未払金		0
⑤産業振興	10,817,647		(3) 引当金		8,733,825
⑥消防	488,455		(うち退職手当等引当金)		7,949,481
⑦総務	9,971,258		(うちその他の引当金)		784,344
⑧収益事業	0		(4) その他		0
⑨その他	0		固定負債合計		62,516,294
有形固定資産計		134,009,684			
(2) 無形固定資産		393,664	2 流動負債		
(3) 売却可能資産		1,250,442	(1) 翌年度償還予定地方債		5,839,061
公共資産合計		135,653,790	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		1,452,329
			(3) 未払金		518,787
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 投資及び出資金	1,878,337		(5) 賞与引当金		420,683
(2) 貸付金	170,442		(6) その他		33,890
(3) 基金等	677,716		流動負債合計		8,264,750
(4) 長期延滞債権	1,328,394				
(5) その他	0		負債合計		70,781,044
(6) 回収不能見込額	△ 687,731				
投資等合計		3,367,158			
3 流動資産					
(1) 資金	2,738,040				
(2) 未収金	2,020,592				
(3) 販売用不動産	0				
(4) その他	85,570				
(5) 回収不能見込額	△ 252,740				
流動資産合計		4,591,462			
4 繰延勘定		0			
資産合計		143,612,410	純資産合計		72,831,366
			負債及び純資産合計		143,612,410

## 5. 連結貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	70,985,210	①普通会計地方債	37,409,841
②教育	22,536,330	②公営事業地方債	16,372,628
③福祉	2,515,390	地方公共団体計	53,782,469
④環境衛生	23,860,452	(2) 関係団体	
⑤産業振興	10,831,160	①一部事務組合・広域連合地方債	1,699,243
⑥消防	620,383	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	9,974,622	③第三セクター等長期借入金	1,151,385
⑧収益事業	0	関係団体計	2,850,628
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	141,323,547	(4) 引当金	9,784,150
(2) 無形固定資産	1,192,139	(うち退職手当等引当金)	9,784,150
(3) 売却可能資産	1,359,020	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	143,874,706	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	66,417,247
(1) 投資及び出資金	303,747	2 流動負債	
(2) 貸付金	170,442	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,682,431	①地方公共団体	5,839,061
(4) 長期延滞債権	1,328,958	②関係団体	265,110
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	6,104,171
(6) 回収不能見込額	△ 687,798	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,992,329
投資等合計	2,797,780	(3) 未払金	595,070
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,694
(1) 資金	3,499,255	(5) 賞与引当金	536,106
(2) 未収金	2,309,388	(6) その他	41,760
(3) 販売用不動産	1,311,100	流動負債合計	10,271,130
(4) その他	176,256	負 債 合 計	76,688,377
(5) 回収不能見込額	△ 261,289	純 資 産 合 計	77,020,350
流動資産合計	7,034,710	負債及び純資産合計	153,708,727
4 繰延勘定	1,531		
資 産 合 計	153,708,727		

# 行政コスト計算書

# 行政コスト計算書

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

## 1. 行政コスト計算書とは

1 年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集のような資産形成を伴わない行政サービスにどれくらい経費がかかったか（経常行政コスト）、また、その行政サービスを受けた人がサービスの対価としてどれくらい負担したか（経常収益）を表しています。

減価償却費や各種引当金など現金支出を伴わないコストが計上され、これまでわからなかった行政サービスの総コストが明らかになります。

## 2. 概要

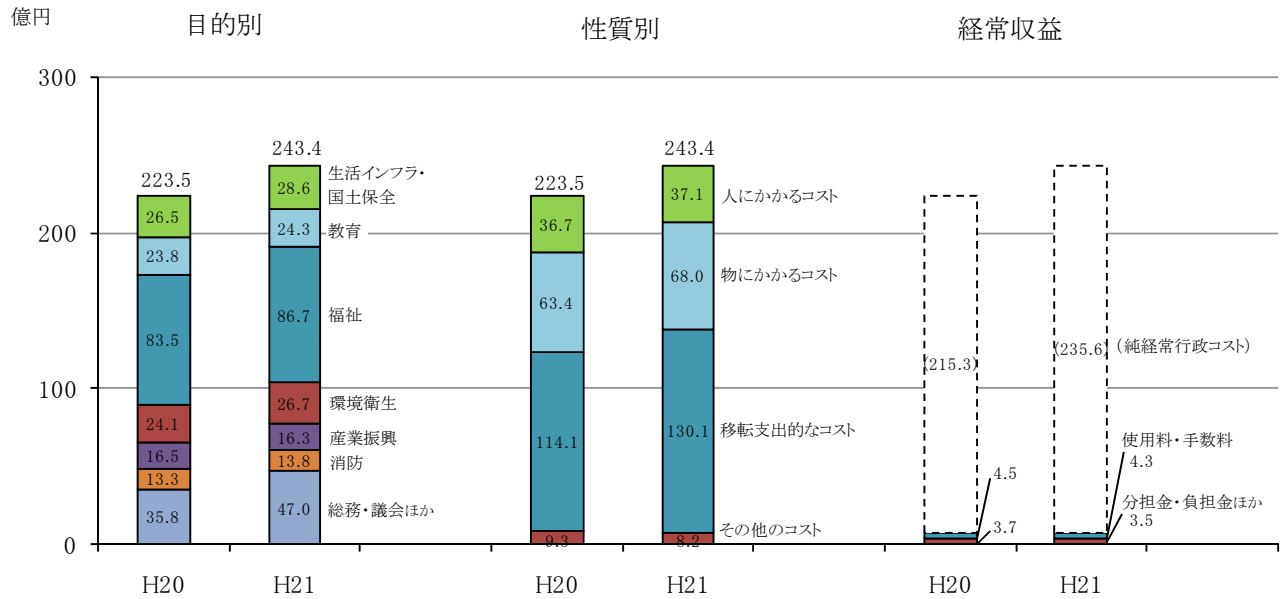
五所川原市（普通会計）の平成 21 年度における「経常行政コスト」は 243 億 3,810 万円で、そのサービスの対価としての「経常収益」は 7 億 8,309 万円となっています。経常行政コストと経常収益の差である「純経常行政コスト」が 235 億 5,501 万円となり、その分が受益者負担以外の税金や地方交付税、国県補助金等により賄われたこととなります。

経常行政コストを目的別にみると、生活保護費などの「福祉」が 86 億 7,110 万円（構成比 35.6%）と最も大きく、次いで減価償却費の割合が大きい「生活インフラ・国土保全」が 28 億 5,674 万円（構成比 11.7%）、西北五環境整備事務組合負担金や病院事業会計への繰出金などの「環境衛生」が 26 億 6,623 万円（構成比 11.0%）、小中学校や社会教育施設の管理運営費などの「教育」が 24 億 3,421 万円（構成比 10.0%）となっています。

経常行政コストを性質別にみると、社会保障給付や補助金等、他会計への支出額などの「移転支出的なコスト」が 130 億 1,491 万円（構成比 53.5%）と最も大きく、次いで物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が 67 億 9,940 万円（構成比 27.9%）、人件費などの「人にかかるコスト」が 37 億 534 万円（構成比 15.2%）となっています。

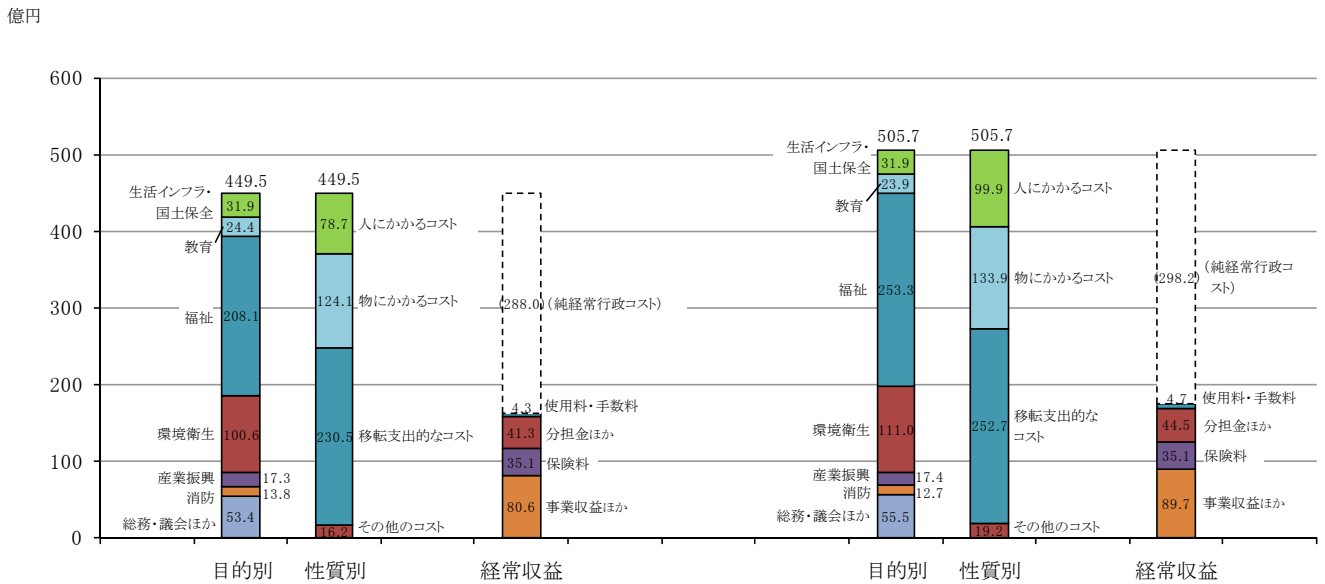
平成 21 年度は、定額給付金交付事業 9 億 7,567 万円が目的別では総務費を、性質別では移転支出的なコストをそれぞれ大きく引き上げる要因となっており、そのほか、中核病院建設事業に伴うつがる西北五広域連合負担金 7,988 万円と汚泥再生処理センター建設事業に伴う西北五環境整備事務組合負担金 1 億 9,242 万円が目的別では環境衛生を、性質別では移転支出的なコストを引き上げています。また、生活保護費や障害福祉サービス費等の社会保障給付費は年々増加傾向にあるため、目的別では福祉を、性質別では移転支出的なコストを引き上げる要因となっています。

【普通会計】  
 (※前年度との比較)



【市全体】

【連結】



3. 普通会計の行政コスト計算書（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	3,249,517	13.4%	216,603	631,528	364,593	182,541	275,936	0	1,376,414	201,902			0
(2)退職手当引当金繰入等	228,873	0.9%	15,335	44,401	25,634	12,817	19,454	0	97,042	14,190			0
(3)賞与引当金繰入額	226,947	0.9%	15,205	44,028	25,418	12,709	19,290	0	96,226	14,071			0
小計	3,705,337	15.2%	247,143	719,957	415,645	208,067	314,680	0	1,569,682	230,163			0
2													
(1)物件費	2,648,727	10.9%	133,412	1,008,028	443,036	403,190	217,296	68,132	363,365	12,268			0
(2)維持補修費	482,358	2.0%	390,745	38,509	5,288	10,875	20,712	2,452	13,777	0			0
(3)減価償却費	3,668,313	15.1%	1,559,140	584,007	153,529	258,703	483,157	71,893	557,884	0			0
小計	6,799,398	27.9%	2,083,297	1,630,544	601,853	672,768	721,165	142,477	935,026	12,268	0		0
3													
(1)社会保障給付	5,348,986	22.0%		31,890	5,280,968	36,128							0
(2)補助金等	3,850,916	15.8%	7,994	51,815	178,003	956,031	280,414	1,239,905	1,135,692	1,062			0
(3)他会計等への支出額	3,534,624	14.5%	518,304	0	2,129,626	791,474	95,149	0	71	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	280,385	1.2%	0	0	65,000	1,764	213,621	0	0	0			0
小計	13,014,911	53.5%	526,298	83,705	7,653,597	1,785,397	589,184	1,239,905	1,135,763	1,062			0
4													
(1)支払利息	743,574	3.1%									743,574		0
(2)回収不能見込計上額	74,878	0.3%										74,878	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	818,452	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	743,574	74,878	0
経常行政コスト a	24,338,098		2,856,738	2,434,206	8,671,095	2,666,232	1,625,029	1,382,382	3,640,471	243,493	743,574	74,878	0
(構成比率)			11.7%	10.0%	35.6%	11.0%	6.7%	5.7%	15.0%	1.0%	3.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	428,238		78,491	10,267	36,416	23,678	8,766		35,769				234,851
2 分担金・負担金・寄附金 c	354,851			7,767	327,911		16,538						2,635
経常収益合計 (b+c) d	783,089		78,491	18,034	364,327	23,678	25,304	0	35,769	0	0		237,486
d/a	3.22%		2.7%	0.7%	4.2%	0.9%	1.6%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	23,555,009		2,778,247	2,416,172	8,306,768	2,642,554	1,599,725	1,382,382	3,604,702	243,493	743,574	74,878	0
													△ 237,486

4. 市全体の行政コスト計算書（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,830,101	15.2%	295,928	631,528	612,252	3,416,135	295,942	0	1,376,414	201,902		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	621,747	1.4%	43,965	44,401	84,320	313,797	24,032	0	97,042	14,190		0
	(3)賞与引当金繰入額	420,683	0.9%	20,819	44,028	44,161	180,412	20,966	0	96,226	14,071		0
	小計	7,872,531	17.5%	360,712	719,957	740,733	3,910,344	340,940	0	1,569,682	230,163		0
2	(1)物件費	6,985,608	15.5%	319,156	1,008,028	786,250	4,164,128	264,281	68,132	363,365	12,268		0
	(2)維持補修費	611,156	1.4%	433,583	38,509	5,288	91,944	25,603	2,452	13,777	0		0
	(3)減価償却費	4,812,980	10.7%	2,070,886	584,007	165,286	762,865	600,159	71,893	557,884	0		0
	小計	12,409,744	27.6%	2,823,625	1,630,544	956,824	5,018,937	890,043	142,477	935,026	12,268		0
3	(1)社会保障給付	15,186,967	33.8%		31,890	15,118,949	36,128						0
	(2)補助金等	6,508,486	14.5%	7,994	51,815	2,835,573	956,031	280,414	1,239,905	1,135,692	1,062		0
	(3)他会計等への支出額	1,068,310	2.4%	0	0	940,856	119,557	7,826	0	71	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	280,385	0.6%	0	0	65,000	1,764	213,621	0	0	0		0
	小計	23,044,148	51.3%	7,994	83,705	18,960,378	1,113,480	501,861	1,239,905	1,135,763	1,062		0
4	(1)支払利息	1,247,082	2.8%								1,247,082		0
	(2)回収不能見込計上額	206,698	0.5%									206,698	0
	(3)その他行政コスト	170,129	0.4%	0	0	152,391	17,738	0	0	0	0		0
	小計	1,623,909	3.6%	0	0	152,391	17,738	0	0	0	1,247,082	206,698	0
経常行政コスト a	44,950,332		3,192,331	2,434,206	20,810,326	10,060,499	1,732,844	1,382,382	3,640,471	243,493	1,247,082	206,698	0
(構成比率)			7.1%	5.4%	46.3%	22.4%	3.9%	3.1%	8.1%	0.5%	2.8%	0.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1	使用料・手数料	428,238		78,491	10,267	36,416	23,678	8,766	0	35,769	0	0	234,851
2	分担金・負担金・寄附金	4,133,756		11,980	7,767	4,094,836	0	16,538	0	0	0	0	2,635
3	保険料	3,511,637				3,511,637							0
4	事業収益	7,914,296		382,738	0	0	7,414,495	117,063	0	0	0	0	0
5	その他特定行政サービス収入	143,741		552	0	48,553	81,580	13,056	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	16,131,668		473,761	18,034	7,691,442	7,519,753	155,423	0	35,769	0	0	0	237,486
b/a	35.9%		14.8%	0.7%	37.0%	74.7%	9.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	28,818,664		2,718,570	2,416,172	13,118,884	2,540,746	1,577,421	1,382,382	3,604,702	243,493	1,247,082	206,698	0
													△ 237,486

5. 連結行政コスト計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	8,804,338	17.4%	295,928	631,528	640,210	4,237,019	318,291	1,001,674	1,477,106	202,582			0
(2)退職手当等引当金繰入等	636,160	1.3%	43,965	44,401	84,320	420,340	24,032	△ 27,721	32,633	14,190			0
(3)賞与引当金繰入額	550,190	1.1%	20,819	44,028	45,253	243,631	21,308	60,570	100,510	14,071			0
小計	9,990,688	19.8%	360,712	719,957	769,783	4,900,990	363,631	1,034,523	1,610,249	230,843			0
2 (1)物件費	7,609,542	15.0%	319,846	961,306	805,122	4,684,977	254,946	132,547	437,732	13,066			0
(2)維持補修費	692,131	1.4%	433,583	38,509	5,288	170,626	26,486	2,452	15,187	0			0
(3)減価償却費	5,082,481	10.1%	2,070,886	584,007	165,286	1,011,658	601,403	91,357	557,884	0			0
小計	13,384,154	26.5%	2,824,315	1,583,822	975,696	5,867,261	882,835	226,356	1,010,803	13,066			0
3 (1)社会保障給付	20,492,880	40.5%		31,890	20,424,850	36,140							0
(2)補助金等	4,604,901	9.1%	7,994	51,815	2,793,194	354,579	265,623	12,137	1,118,491	1,068			0
(3)他会計等への支出額	△ 113,384	-0.2%	0	0	75,812	△ 197,093	7,826	0	71	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	286,512	0.6%	0	0	65,000	7,891	213,621	0	0	0			0
小計	25,270,909	50.0%	7,994	83,705	23,358,856	201,517	487,070	12,137	1,118,562	1,068			0
4 (1)支払利息	1,343,364	2.7%									1,343,364		0
(2)回収不能見込計上額	216,061	0.4%										216,061	0
(3)その他行政コスト	362,177	0.7%	0	0	229,063	132,274	840	0	0	0			0
小計	1,921,602	3.8%	0	0	229,063	132,274	840	0	0	0	1,343,364	216,061	0
経常行政コスト a	50,567,353		3,193,021	2,387,484	25,333,398	11,102,042	1,734,376	1,273,016	3,739,614	244,977	1,343,364	216,061	0
(構成比率)			6.3%	4.7%	50.1%	22.0%	3.4%	2.5%	7.4%	0.5%	2.7%	0.4%	0.0%

【経常収益】

			生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	469,991		78,491	10,267	36,416	54,459	8,766	0	43,584	0	0		0	238,008
2 分担金・負担金・寄附金	4,445,406		11,980	7,767	4,110,044	3,380	16,538	0	4,877	0	0		0	290,820
3 保険料	3,513,645				3,513,645									
4 事業収益	8,801,593		389,053	△ 46,722	△ 2,367	8,190,767	172,332	0	98,530	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	173,417		5,943	0	48,553	98,696	19,812	0	413	0			0	
経常収益合計 b	17,404,052		485,467	△ 28,688	7,706,291	8,347,302	217,448	0	147,404	0	0		0	528,828
b/a	34.4%		15.2%	-1.2%	30.4%	75.2%	12.5%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	33,163,301		2,707,554	2,416,172	17,627,107	2,754,740	1,516,928	1,273,016	3,592,210	244,977	1,343,364	216,061	0	△ 528,828



## 純資産変動計算書

# 純資産変動計算書

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

## 1. 純資産変動計算書とは

五所川原市の純資産（貸借対照表の右側の純資産（過去または現世代がすでに負担したものの））が、1年間でどれだけ増減したかを明らかにするものです。

## 2. 概要

五所川原市（普通会計）の平成 21 年度純経常行政コスト 235 億 5,501 万円に対し、市税や地方交付税などの一般財源が 181 億 6,804 万円、補助金等が 67 億 2,397 万円、公共資産除売却や投資損失などの臨時損益が 5,980 万円となっており、財源がコストを 13 億 9,680 万円上回っているため、期首に 571 億 8,349 万円であった純資産残高が期末では 585 億 8,030 万円となっています。

### 【純資産の内訳】

#### ①公共資産等整備国県補助金等

期首で 226 億 2,710 万円であった公共資産等整備国県補助金等は、平成 21 年度で 9 億 2,984 万円の受け入れをしましたが、有形固定資産の減価償却に伴い 1 億 6,647 万円が減となったため、期末では 7 億 6,337 万円増の 233 億 9,048 万円となりました。

#### ②公共資産等整備一般財源等

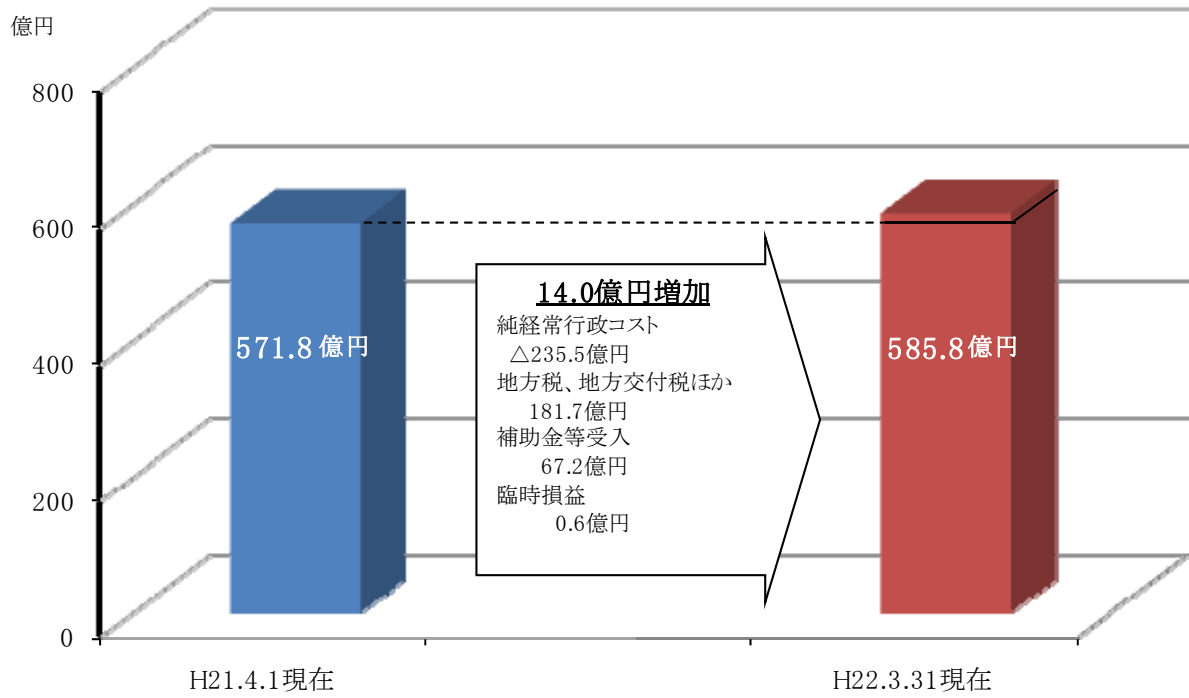
公共資産等整備に係る財源のうち、前述の国県補助金と充当した市債を除いた一般財源のことで、期首の 482 億 4,183 万円から期末では 10 億 4,153 万円増の 492 億 8,336 万円となっています。

#### ③その他一般財源等

その他一般財源等をみると、当年度の純経常行政コストを当年度の市税や地方交付税などの一般財源や経常的な補助金等受入によって賄っていることが分かります。これに災害復旧事業費や公共資産の売却などの臨時損益を加え、公共資産整備のために投入された一般財源や市債の償還分を前述の公共資産等整備一般財源等に振り替えると、結果としては、期首で△136 億 8,543 万円あった残高は、期末では 4 億 811 万円減の△140 億 9,354 万円となっています。

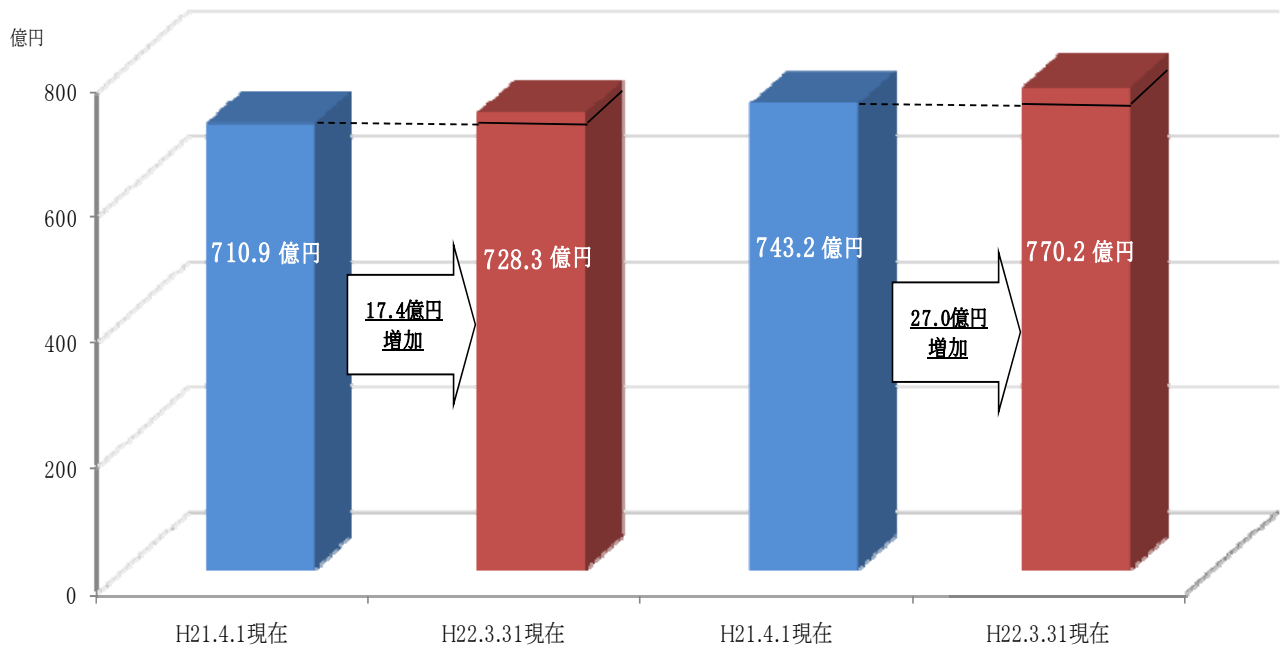
なお、その他一般財源等の期末残高がマイナス計上となっているのは、退職手当債、臨時財政対策債、退職手当引当金など、資産形成を伴わない負債が存在するためです。

【普通会計】



【市全体】

【連結】



### 3. 普通会計の純資産変動計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	57,183,493	22,627,101	48,241,826	△ 13,685,434	0
純経常行政コスト	△ 23,555,009			△ 23,555,009	
一般財源					
地方税	5,270,209			5,270,209	
地方交付税	11,154,391			11,154,391	
その他行政コスト充当財源	1,743,444			1,743,444	
補助金等受入	6,723,973	929,842		5,794,131	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 3,360			△ 3,360	
公共資産除売却損益	90,462			90,462	
投資損失	△ 27,305			△ 27,305	
損失補償等引当金繰入	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			625,245	△ 625,245	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			404,827	△ 404,827	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 62,375	62,375	
減価償却による財源増		△ 166,468	△ 3,501,845	3,668,313	
地方債償還に伴う財源振替			3,575,685	△ 3,575,685	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	58,580,298	23,390,475	49,283,363	△ 14,093,540	0

#### 4. 市全体の純資産変動計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	71,094,177	30,271,263	57,805,083	△ 16,982,169	0
純経常行政コスト	△ 28,818,664			△ 28,818,664	
一般財源					
地方税	5,270,209			5,270,209	
地方交付税	11,154,391			11,154,391	
その他行政コスト充当財源	1,743,444			1,743,444	
補助金等受入	11,965,232	1,020,355		10,944,877	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,360			△ 3,360	
公共資産除売却損益	90,462			90,462	
投資損失	△ 27,305			△ 27,305	
収益事業純損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			893,412	△ 893,412	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	404,827	△ 404,827	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 38,843	38,843	
減価償却による財源増		△ 413,573	△ 4,399,407	4,812,980	
地方債償還に伴う財源振替			5,111,929	△ 5,111,929	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	362,780	△ 1,429	0	364,209	
期末純資産残高	72,831,366	30,876,616	59,777,001	△ 17,822,251	0

## 5. 連結純資産変動計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	74,324,472	32,678,799	60,487,278	16,200	△ 18,939,640	81,835
純経常行政コスト	△ 33,163,301				△ 33,163,301	
一般財源						
地方税	5,270,209				5,270,209	
地方交付税	11,154,391				11,154,391	
その他行政コスト充当財源	1,767,405				1,767,405	
補助金等受入	16,783,665	1,173,949			15,609,716	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 3,360				△ 3,360	
公共資産除売却損益	88,190				88,190	
投資損失	△ 14,305				△ 14,305	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入	0		1,298,578		△ 1,298,578	
公共資産処分による財源増	0	0	△ 42,548		42,548	0
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	404,827		△ 404,827	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 38,893		38,893	
減価償却による財源増	0	△ 429,006	△ 4,546,665		4,975,671	
地方債償還に伴う財源振替	0		5,461,806		△ 5,461,806	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	228,895					228,895
無償受贈資産受入	0					0
その他	584,089	△ 62,397	△ 108,858	△ 119	755,463	
期末純資産残高	77,020,350	33,361,345	62,915,525	16,081	△ 19,583,331	310,730

# 資金収支計算書

# 資金収支計算書

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

## 1. 資金収支計算書とは

五所川原市の資金（現金）の流れを表すもので、1 年間の収支を性質別に経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の 3 つに区分し、どのような活動に資金（現金）が必要で、どのようにそれを賄ったかを表しています。

## 2. 概要

市税や地方交付税などの収入により経常的収支で生じた資金を、公共資産の整備（公共資産整備収支）や市債の償還など（投資・財務的収支）に充てた結果、1 年間の資金収支は 8 億 2,270 万円の減となり、期首で 14 億 6,727 万円あった歳計現金残高は、期末で 6 億 4,457 万円になりました。大きく減少したように見えますが、これは前年度に定額給付金に係る国庫支出金の概算払などがあり、資金が一時的に多かったためです。

なお、この 6 億 4,457 万円は普通会計決算における形式収支であり、翌年度に繰越した事業に必要な資金 6,015 万円を除くと、実質収支は 5 億 8,442 万円となります。

### 【収支の状況】

#### ①経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況がわかります。支出の主なものは、社会保障給付費 53 億 4,899 万円、人件費 40 億 1,830 万円、補助金等 38 億 5,092 万円で、収入の主なものは、地方交付税 111 億 5,439 万円、国県補助金等 56 億 5,068 万円、市税 52 億 2,724 万円です。経常的収支としては 58 億 3,499 万円の黒字です。

#### ②公共資産整備収支の部

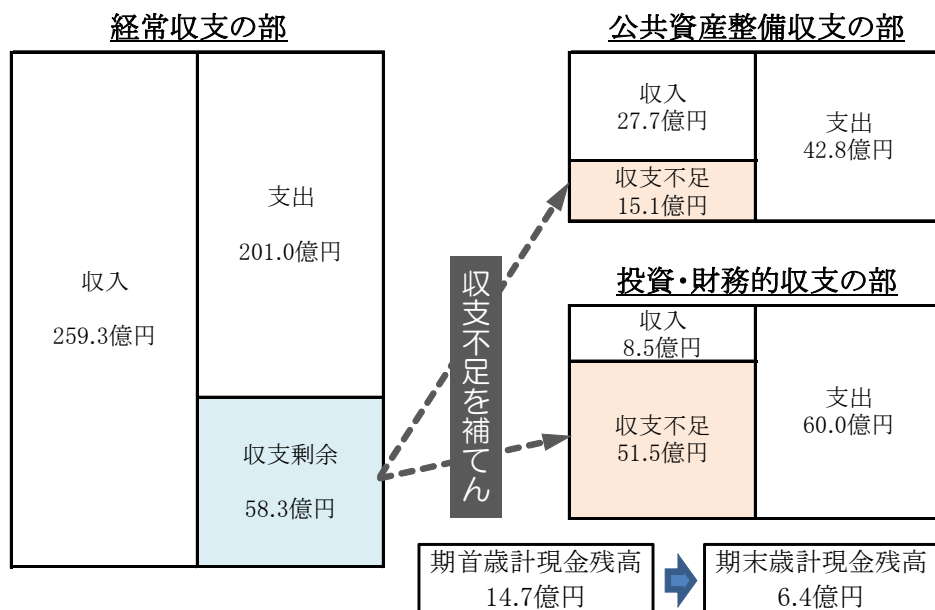
公共資産の整備に係る支出とその財源である補助金、市債などの収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況がわかります。支出の主なものは、公共資産整備支出 39 億 1,799 万円、公共資産整備補助金等支出 2 億 8,039 万円で、収入の主なものは、市債発行 17 億 520 万円、国県補助金等 10 億 3,056 万円です。公共資産整備収支としては 15 億 1,111 万円の赤字です。

#### ③投資・財務的収支の部

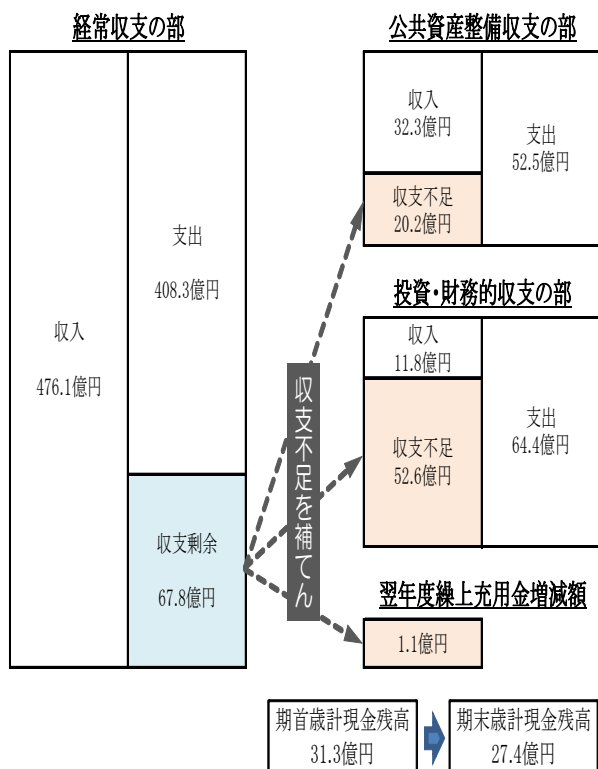
投資・出資・貸付、基金積立、市債償還などの支出とその財源である補助金、市債、貸付金回収などの収入が計上されており、投資活動や財務活動（市債の償還など）による資金の状況がわかります。支出の主なものは、市債償還 41 億 2,361 万円、基金積立 10 億 2,273 万円で、収入の主なものは、市債発行 5 億 2,900 万円、貸付金回収 1 億 1,411 万円です。投資・財務的収支としては、51 億 4,657 万円の赤字です。



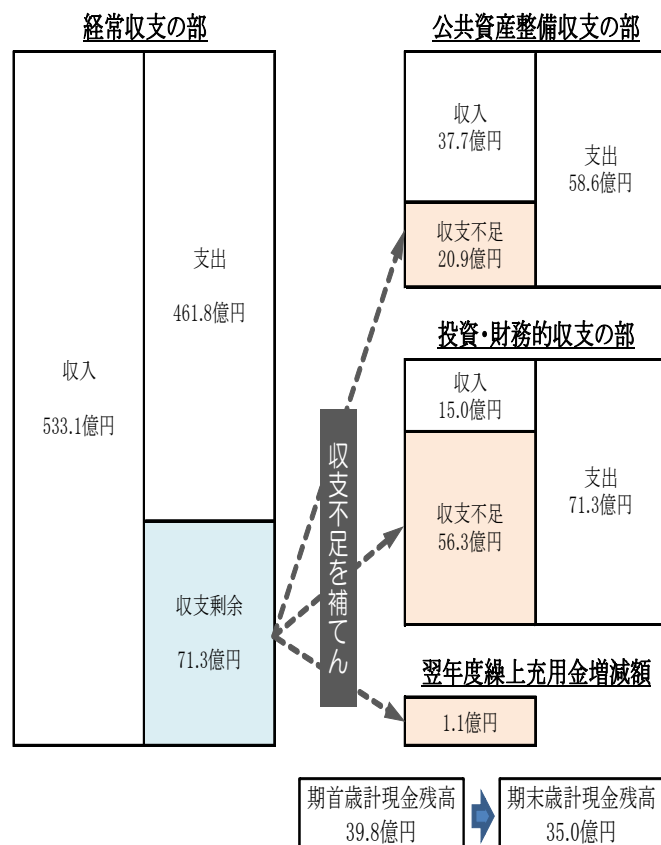
【普通会計】



【市全体】



【連結】



### 3. 普通会計の資金収支計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,018,300
物件費	2,648,727
社会保障給付	5,348,986
補助金等	3,850,916
支払利息	743,574
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,001,740
その他支出	485,718
支出合計	20,097,961
地方税	5,227,242
地方交付税	11,154,391
国県補助金等	5,650,683
使用料・手数料	425,327
分担金・負担金・寄附金	322,899
諸収入	598,603
地方債発行額	1,438,547
基金取崩額	133,486
その他収入	981,772
収入合計	25,932,950
経常的収支額	5,834,989

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,917,987
公共資産整備補助金等支出	280,385
他会計等への建設費充当財源繰出支出	85,900
支出合計	4,284,272
国県補助金等	1,030,561
地方債発行額	1,705,200
基金取崩額	6,165
その他収入	31,232
収入合計	2,773,158
公共資産整備収支額	△ 1,511,114

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	460
貸付金	70,515
基金積立額	1,022,726
定額運用基金への繰出支出	3,195
他会計等への公債費充当財源繰出支出	780,836
地方債償還額	4,123,611
支出合計	6,001,343
国県補助金等	42,729
貸付金回収額	114,112
基金取崩額	
地方債発行額	529,000
公共資産等売却収入	90,462
その他収入	78,467
収入合計	854,770
投資・財務的収支額	△ 5,146,573

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 822,698
期首歳計現金残高	1,467,265
期末歳計現金残高	644,567

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は3,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は1,752千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		30,532,211
繰越金	△	971,333
地方債発行額	△	3,672,747
財政調整基金等取崩額	△	62,750
支出総額	△	29,887,644
地方債償還額		4,865,433
財政調整基金等積立額		495,932
基礎的財政収支		1,299,102

4. 市全体の資金収支計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,399,551
物件費	6,955,277
社会保障給付	15,186,967
補助金等	6,508,486
支払利息	1,216,515
その他支出	3,560,799
支出合計	40,827,595
地方税	5,227,242
地方交付税	11,154,391
国県補助金等	10,801,429
使用料・手数料	425,327
分担金・負担金・寄附金	4,101,361
保険料	3,345,906
事業収入	8,481,811
諸収入	751,528
地方債発行額	1,453,982
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	197,028
基金取崩額	76,901
その他収入	1,592,397
収入合計	47,609,303
経常的収支額	6,781,708

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,713,580
公共資産整備補助金等支出	538,854
支出合計	5,252,434
国県補助金等	1,121,074
地方債発行額	2,064,265
長期借入金借入額	0
基金取崩額	6,165
その他収入	39,780
収入合計	3,231,284
公共資産整備収支額	△ 2,021,150

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	460
貸付金	70,515
基金積立額	564,741
定額運用基金への繰出支出	3,195
地方債償還額	5,805,718
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	6,444,629
国県補助金等	42,729
貸付金回収額	114,112
基金取崩額	0
地方債発行額	871,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	90,462
収益事業純収入	0
その他収入	61,366
収入合計	1,179,669
投資・財務的収支額	△ 5,264,960

翌年度繰上充用金増減額	114,841
当年度資金増減額	△ 389,561
期首資金残高	3,127,601
期末資金残高	2,738,040

5. 連結資金収支計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,722,628
物件費	7,596,742
社会保障給付	20,492,880
補助金等	4,412,340
支払利息	1,312,797
その他支出	2,644,233
支出合計	46,181,620
地方税	5,227,242
地方交付税	11,154,391
国県補助金等	15,466,268
使用料・手数料	467,080
分担金・負担金・寄附金	3,769,304
保険料	3,347,914
事業収入	9,674,735
諸収入	797,429
地方債発行額	1,453,982
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	245,028
基金取崩額	201,577
その他収入	1,504,481
収入合計	53,309,431
経常的収支額	7,127,811

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,713,580
公共資産整備補助金等支出	522,909
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	616,674
地方三公社公共資産整備支出	5,088
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,858,251
国県補助金等	1,231,203
地方債発行額	2,236,165
長期借入金借入額	0
基金取崩額	11,827
その他収入	293,237
収入合計	3,772,432
公共資産整備収支額	△ 2,085,819

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	460
貸付金	70,515
基金積立額	728,910
定額運用基金への繰出支出	3,195
地方債償還額	6,314,008
長期借入金返済額	1,356
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	14,225
支出合計	7,132,669
国県補助金等	42,729
貸付金回収額	114,112
基金取崩額	0
地方債発行額	871,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	90,610
収益事業純収入	0
その他収入	378,617
収入合計	1,497,068
投資・財務的収支額	△ 5,635,601

翌年度繰上充用金増減額	114,841
当年度資金増減額	△ 478,768
期首資金残高	3,978,023
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,499,255